

2012 年 2 月 10 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2011 年度第 3 四半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長:オラフ・クリーゾ、以下アリアンツ生命)の 2011 年度(平成 23 年度)第 3 四半期(2011 年 4 月 1 日~12 月 31 日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

アリアンツ生命 業績ハイライト

2011 年度(平成 23 年度)第 3 四半期の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2010 年度第 3 四半期	2011 年度第 3 四半期
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,047 億円	2,504 億円
新契約高(個人保険・個人年金保険)	1,046 億円	313 億円
保険料等収入	1,045 億円	311 億円
事業費	78 億円	41 億円
四半期純損失	△38 億円	△43 億円
総資産	2,006 億円	2,289 億円
基礎利益	△32 億円	△28 億円
ソルベンシー・マージン比率	5,569.4%	3,098.9%
新基準によるソルベンシー・マージン比率	-	2,380.6%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2011年12月末時点でのソルベンシー・マージン比率は3,098.9%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。弊社は今後も強固な資本基盤を有するアリアンツSEの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

以上

平成 24 年 2 月 10 日
アリアンツ生命保険株式会社

平成 23 年度第 3 四半期報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役会長兼社長 オラフ・クリーズ）の平成 23 年度第 3 四半期（4 月 1 日～12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……11頁
7. 特別勘定の状況	……13頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1	194	2	130.0	262	134.9
個 人 年 金 保 険	29	2,072	32	108.6	2,241	108.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 3 四半期累計期間				平成 2 3 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
			新契約	転換に よる 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加
個 人 保 険	1	118	118	-	0	52.1	78	66.6	78	-
個 人 年 金 保 険	13	927	927	-	3	24.0	234	25.3	234	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 3 四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,808	2,453	135.6
個 人 年 金 保 険	22,490	24,159	107.4
合 計	24,298	26,613	109.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 3 四半期累計期間	平成 2 3 年度 第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	1,112	742	66.8
個 人 年 金 保 険	10,820	3,968	36.7
合 計	11,932	4,711	39.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,705	58.0	2,238	33.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,899	29.5	3,299	49.6
公 社 債	2,899	29.5	3,299	49.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	91	0.9	87	1.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,144	11.6	1,020	15.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,840	100.0	6,646	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	736	7.5	597	9.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,899	2,899	△0	-	0	3,299	3,299	△0	-	0
公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	3,299	3,299	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,899	2,899	△0	-	0	3,299	3,299	△0	-	0
公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	3,299	3,299	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)	平成 2 3 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 2 3 年 1 2 月 3 1 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		15,709	13,260
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		8,217	6,835
有 価 証 券		192,780	207,719
(うち 国 債)	(	2,899)	(3,299)
(うち 外 国 証 券)	(	1,946)	(4,942)
(うちその他の証券)	(	187,934)	(199,477)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		239	201
無 形 固 定 資 産		672	617
代 理 店 貸 貸		-	1
再 保 険 貸 貸		4	8
そ の 他 資 産		1,171	293
繰 延 税 金 資 産		-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		218,795	228,937

期 別 科 目	平成 2 2 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)	平成 2 3 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 2 3 年 1 2 月 3 1 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	212, 531	224, 773
支 払 備 金	166	259
責 任 準 備 金	212, 365	224, 514
契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
代 理 店 借	268	53
再 保 険 借	427	463
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
そ の 他 負 債	2, 433	510
未 払 法 人 税 等	7	5
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	2, 425	505
退 職 給 付 引 当 金	205	1, 268
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
価 格 変 動 準 備 金	2	3
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
支 払 承 諾	-	-
負 債 の 部 合 計	215, 869	227, 072
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9, 850	11, 500
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	9, 850	11, 500
資 本 準 備 金	9, 850	11, 500
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	△16, 773	△21, 134
利 益 準 備 金	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	△16, 773	△21, 134
繰 越 利 益 剰 余 金	△16, 773	△21, 134
自 己 株 式	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
株 主 資 本 合 計	2, 926	1, 865
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
新 株 予 約 権	-	-
純 資 産 の 部 合 計	2, 926	1, 865
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	218, 795	228, 937

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		104,599	31,174
保 険 料 等 収 入		104,524	31,140
（うち保険料）		(104,504)	(31,062)
（うち再保険収入）		(19)	(77)
資 産 運 用 収 益		2	1
（うち利息及び配当金等収入）		(2)	(1)
（うち商品有価証券運用益）		(-)	(-)
（うち金銭の信託運用益）		(-)	(-)
（うち売買目的有価証券運用益）		(-)	(-)
（うち有価証券売却益）		(0)	(-)
（うち金融派生商品収益）		(-)	(-)
（うち為替差益）		(-)	(-)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		72	32
経 常 費 用		108,629	34,157
保 険 金 等 支 払 金		5,165	10,148
（うち保険金）		(91)	(440)
（うち年金）		(133)	(228)
（うち給付金）		(260)	(950)
（うち解約返戻金）		(2,088)	(4,398)
（うちその他返戻金）		(26)	(72)
（うち再保険料）		(2,565)	(4,059)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		91,232	12,241
支 払 備 金 繰 入 額		-	92
責 任 準 備 金 繰 入 額		91,232	12,149
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資 産 運 用 費 用		3,644	6,981
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち商品有価証券運用損）		(-)	(-)
（うち金銭の信託運用損）		(-)	(-)
（うち売買目的有価証券運用損）		(-)	(-)
（うち有価証券売却損）		(-)	(-)
（うち有価証券評価損）		(-)	(-)
（うち金融派生商品費用）		(-)	(-)
（うち為替差損）		(34)	(40)
（うち特別勘定資産運用損）		(3,610)	(6,940)
事 業 費 用		7,879	4,195
そ の 他 経 常 費 用		707	590
経 常 損 失		△4,030	△2,983
特 別 利 益		165	-
固定資産等処分益		-	-
保険業法第112条評価益		-	-
そ の 他 特 別 利 益		165	-
特 別 損 失		1	1,372
固定資産等処分損		-	-
減 損 損 失		-	-
価格変動準備金繰入額		1	0
金融商品取引責任準備金繰入額		-	-
不 動 産 圧 縮 損		-	-
そ の 他 特 別 損 失		-	1,371

契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前四半期純損失	△3,866	△4,355
法人税及び住民税	5	5
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5	5
四半期純損失	△3,872	△4,361

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 2 3 年度第 3 四半期会計期間末					
1. 会計方針に関する事項					
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法					
有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。					
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。					
(2) 有形固定資産の減価償却の方法					
有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。					
① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。					
② 平成19年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。					
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。					
(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準					
外貨建資産・負債は、12 月末日の為替相場により円換算しております。					
(4) 引当金の計上方法					
① 貸倒引当金					
該当事項はございません。					
② 退職給付引当金					
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当四半期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。					
(5) 価格変動準備金の計上方法					
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。					
(6) 消費税等の会計処理					
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。					
(7) 責任準備金の積立方法					
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。					
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）					
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式					
(8) 無形固定資産の減価償却の方法					
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。					
2. 株主資本の金額の著しい変動					
(単位：百万円)					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	9,850	9,850	△ 16,773	-	2,926
当第 3 四半期会計期間末までの変動額					
四半期純損失	-	-	△ 4,361	-	△ 4,361
新株の発行	1,650	1,650	-	-	3,300
当第 3 四半期会計期間末までの変動額合計	1,650	1,650	△ 4,361	-	△ 1,061
当第 3 四半期会計期間末残高	11,500	11,500	△ 21,134	-	1,865

(四半期損益計算書関係)

平成 2 3 年度第 3 四半期累計期間	
1.	1 株当たり四半期純損失は 21,332 円 07 銭であります。
2.	その他特別損失には組織改変等に伴う割増退職金を計上しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 3,221	△2,861
キャピタル収益	9	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	9	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	－	1
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	1
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益 B	9	△1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,211	△2,863
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	819	119
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	819	119
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益 C	△ 819	△119
経常利益 A + B + C	△ 4,030	△2,983

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,161	4,289
資本金等	2,926	1,865
価格変動準備金	2	3
危険準備金	1,869	1,989
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	363	432
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	161	276
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	157	268
経営管理リスク相当額 R4	4	8
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,373.1%	3,098.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,797	3,857
資本金等	2,926	1,865
価格変動準備金	2	3
危険準備金	1,869	1,989
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	200	324
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	195	314
経営管理リスク相当額 R4	5	9
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,776.1%	2,380.6%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度第 3 四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	18,119	23,870
個人変額年金保険	190,835	198,420
団体年金保険	-	-
特別勘定計	208,955	222,291

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	19,471	2	26,265
合 計	1	19,471	2	26,265

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	29	207,227	32	224,094
合 計	29	207,227	32	224,094